	電気又は熱の一部を供給することを当該地方公共団体と協議し、その同意を得たことを証するもの				
	㊲地方公共団体の出資を証するもの	□有 □無			
	㊳その他１	□有 □無			
	㊴その他２	□有 □無			
	㊵その他３（注４３）	□有 □無			

認定計画使用燃料一覧（バイオマス発電設備の場合で変更がある場合に記載）

燃料区分（注４４）	変更前			変更の有無（注４８）	変更後			備考
	燃料名（注４５）	バイオマス比率（%）（注４６）	バイオマス比率考慮後出力（ｋW）（注４７）		燃料名（注４５）	バイオマス比率（%）（注４６）	バイオマス比率考慮後出力（ｋW）（注４７）	
A				□有 □無				
	計							
B				□有 □無				
	計				計			
C				□有 □無				
	計				計			
D				□有 □無				
	計				計			
E				□有 □無				
	計				計			
G				□有 □無				
	計				計			
	バイオマス合計				バイオマス合計			
	調達上限比率（注４９）				調達上限比率（注４９）			□特契において新たに定める調達上限比率設定する（%）（注５０）
F				□有 □無				
	非バイオマス計				非バイオマス計			
GHG算定値（注５１）	ライフサイクル	g-CO2eq/MJ電力		□有 □無	ライフサイクル	g-CO2eq/MJ電力		
	（燃料名　：　）				（燃料名　：　）			
燃料輸送距離（注５２）	ライフサイクルGHG	km		□有 □無	ライフサイクルGHG	km		
	（　燃料名　：　）				（　燃料名　：　）			

（注１）　法人にあっては、「名称」は登記簿上の名称を記載すること。「住所」は、登記すべき本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。以下この様式において同じ。
（注２）　変更前の認定計画を記載すること。
（注３）　運転開始後を選択した場合は、運転開始日を記載するとともに、最初に変更手続（変更認定申請、事前変更届出、事後変更届出）をする際には、受給が開始されたことを証する電力会社発行の書類を提出すること。
（注４）　申請書を提出する担当経済産業局は次の記号にて記載すること。
Ａ：北海道経済産業局、Ｂ：東北経済産業局、Ｃ：関東経済産業局、Ｄ：中部経済産業局、
Ｅ：近畿経済産業局、Ｆ：中国経済産業局、Ｇ：四国経済産業局、Ｈ：九州経済産業局、
Ｉ：内閣府沖縄総合事務局
（注５）　変更の有無の記載欄については、変更が無い場合、「無」のボックスにチェックし、変更後の記